第 38 号 議 案

長崎県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例案を次のとおり提出する。

令和 7 年 2 月 21 日

長 崎 県 知 事 大 石 賢 吾

長崎県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例

長崎県立職業能力開発校条例（昭和49年長崎県条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後				改正前			
(設置及び目的)				(設置及び目的)			
第 1 条 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第16条第 1 項の規定に基づき、職業能力開発校（以下「校」という。）を設置し、同法の規定に基づき、労働者の職業訓練を行うとともに、事業主等に対して必要な援助を行うものとする。				第 1 条 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。 <u>以下「法」という。</u> ）第 16条第 1 項の規定に基づき、職業能力開発校（以下「校」という。）を設置し、同法の規定に基づき、労働者の職業訓練を行うとともに、事業主等に対して必要な援助を行うものとする。			
別表（第 4 条、第 8 条関係）				別表（第 4 条、第 8 条関係）			
区分		単位	金額	区分		単位	金額
施設	略			施設	略		
冷房費	教室	<u>1 室ごと 1 時間につき</u>	<u>420円</u>	冷暖房費	教室等	1 室ごと 1 時間につき	<u>20円</u>
暖房費	教室	1 室ごと 1 時間につき	<u>490円</u>		実習棟（暖房のみ）		<u>40円</u>
	実習棟		<u>260円</u>				
略				略			

警備料（平日午後6時から午後10時まで、土曜日、日曜日又は祝日に施設を使用する場合に限る。）	一使用許可ごと1時間に つき	<u>2,640円</u>	警備料（平日午後6時から午後10時まで、土曜日、日曜日又は祝日に施設を使用する場合に限る。）	一使用許可ごと1時間に つき	<u>780円</u>

附 則

この条例は、令和7年10月1日から施行する。

（提案理由）

関係経費の増に伴い、使用料の一部について所要の改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。